

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
						財政健全化等	×											
市町村名	龍郷町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,664,730	5,977,792	実質収支比率	2.1	2.9					
						首都	×	歳出総額	5,597,294	5,863,227	経常収支比率	93.0	89.8					
						近畿	×	歳入歳出差引	67,436	114,565	(※1)	(97.9)	(96.1)					
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	3,108	26,538	標準財政規模	3,136,771	3,082,934					
人口	22年国調(人)	6,078	産業構造(※5)			過疎	○	実質収支	64,328	88,027	財政力指数	0.16	0.17					
	17年国調(人)	6,002				山振	×	単年度収支	-23,699	-10,910	公債費負担比率	21.5	20.1					
	増減率(%)	1.3				低開発	○	積立金	2,026	368,159	健全化判断比率							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,103	第1次	22年国調	159	156	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	6,153		17年国調	6.5	6.3	実質単年度収支	-21,673	357,249	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-0.8			417	535	基準財政収入額	453,379	453,454	実質公債費比率	13.4	13.4						
面積(km ²)	82.08		第2次	17.1	21.8	基準財政需要額	2,846,075	2,797,913	将来負担比率	18.6	44.2							
人口密度(人/km ²)	74			1,856	1,767	標準税収入額等	577,956	578,027	資金不足比率(※4)									
世帯数(世帯)	2,468		第3次	76.3	71.9	経常経費充当一般財源等	2,923,089	2,786,115										
職員状況						歳入一般財源等	3,696,323	4,011,324										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,508,651	6,648,329								
	市区町村長	1	6,849	一般職員	86	292,744	3,404	うち公的資金	5,168,138	5,172,950								
	副市区町村長	1	5,400	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
	教育長	1	5,103	うち技能労務職員	5	15,350	3,070	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,050	教育公務員	1	3,665	3,665	土地開発基金現在高	131,905	131,586								
	議会副議長	1	2,520	臨時職員	-	-	-	積立金	906,391	904,365								
	議会議員	10	2,290	合計	87	296,409	3,407	現在高	460,170	458,783								
					ラスバイレス指数(※6)		102.4	(94.6)	財政調整基金	406,363	402,100							
<table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:25%"> 一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 </td> <td style="width:25%"> 事業会計の一覧 項番 会計名 (2) 国民健康保険事業勘定特別会計 (3) 介護保険事業特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計 </td> <td style="width:25%"> 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 </td> <td style="width:25%"> 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (5) 簡易水道事業特別会計 (6) 生活排水処理事業特別会計 </td> <td style="width:25%"> 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (7) 大島地区消防組合 (8) 奄美群島広域事務組合 </td> <td style="width:25%"> 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3) </td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (2) 国民健康保険事業勘定特別会計 (3) 介護保険事業特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (5) 簡易水道事業特別会計 (6) 生活排水処理事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (7) 大島地区消防組合 (8) 奄美群島広域事務組合	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)
一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (2) 国民健康保険事業勘定特別会計 (3) 介護保険事業特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (5) 簡易水道事業特別会計 (6) 生活排水処理事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (7) 大島地区消防組合 (8) 奄美群島広域事務組合	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	468,463	8.3	468,463	15.7	普通税	468,463	100.0	-	
地方譲与税	39,869	0.7	39,869	1.3	法定普通税	468,463	100.0	-	
利子割交付金	841	0.0	841	0.0	市町村民税	165,048	35.2	-	
配当割交付金	535	0.0	535	0.0	個人均等割	5,889	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	84	0.0	84	0.0	所得割	127,311	27.2	-	
地方消費税交付金	49,726	0.9	49,726	1.7	法人均等割	12,365	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,483	4.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	240,331	51.3	-	
自動車取得税交付金	4,914	0.1	4,914	0.2	うち純固定資産税	232,113	49.5	-	
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,346	3.5	-	
地方特例交付金	11,449	0.2	11,449	0.4	市町村たばこ税	46,738	10.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,056	0.1	8,056	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,393	0.1	3,393	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,613,824	46.1	2,392,696	80.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,392,696	42.2	2,392,696	80.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	221,128	3.9	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	3,189,705	56.3	2,968,577	99.4	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	820	0.0	820	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	12,664	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	101,611	1.8	2,584	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	5,991	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	931,575	16.4	-	-	合計	468,463	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	563,231	9.9	-	-					
財産収入	18,921	0.3	12,598	0.4					
寄附金	2,520	0.0	-	-					
繰入金	4,466	0.1	-	-					
繰越金	114,565	2.0	-	-					
諸収入	134,561	2.4	452	0.0					
地方債	584,100	10.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	156,500	2.8	-	-					
歳入合計	5,664,730	100.0	2,985,031	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.1	92.4	97.8	91.9
(%)	年	98.1	94.2	97.8	94.7
		97.9	90.1	97.6	89.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	488,410	実質収支	3,753
簡易水道	76,075	再差引収支	-78,568
下水道	43,166	加入世帯数(世帯)	1,234
上水道	-	被保険者数(人)	2,164
工業用水道	-	被保険者	59
国民健康保険	140,424	1人当り	159
その他	228,745	保険税(料)収入額	268
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

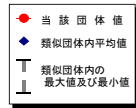
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,591	1.7	-	95,591	
総務費	712,281	12.7	141,141	598,657	
民生費	1,272,419	22.7	16,381	761,126	
衛生費	380,019	6.8	-	272,894	
労働費	21,340	0.4	-	2,861	
農林水産業費	339,061	6.1	184,180	170,759	
商工費	57,914	1.0	4,825	53,207	
土木費	453,355	8.1	364,748	203,169	
消防費	160,010	2.9	3,539	151,985	
教育費	389,428	7.0	60,442	311,881	
災害復旧費	872,461	15.6	-	210,871	
公債費	843,415	15.1	-	795,886	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,597,294	100.0	775,256	3,628,887	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,304,097	41.2	1,876,659	1,863,199	59.3
人件費	885,494	15.8	870,200	857,098	27.3
うち職員給	527,233	9.4	512,724	-	-
扶助費	575,188	10.3	210,573	210,215	6.7
公債費	843,415	15.1	795,886	795,886	25.3
元利償還金	842,840	15.1	795,311	795,311	25.3
内 うち元金	723,778	12.9	678,092	678,092	21.6
訳 うち利子	119,062	2.1	117,219	117,219	3.7
一時借入金利子	575	0.0	575	575	0.0
その他の経費	1,645,480	29.4	1,275,586	1,059,890	33.7
物件費	646,888	11.6	448,428	371,048	11.8
維持補修費	58,662	1.0	51,957	51,957	1.7
補助費等	434,159	7.8	325,405	298,530	9.5
うち一部事務組合負担金	248,806	4.4	176,106	172,618	5.5
繰出金	488,410	8.7	439,944	338,355	10.8
積立金	11,911	0.2	7,302	-	-
投資・出資金・貸付金	5,450	0.1	2,550	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,647,717	29.4	476,642	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	775,256	13.9	265,771	-	-
うち補助	575,248	10.3	181,251	-	-
うち単独	189,983	3.4	83,495	-	-
災害復旧事業費	872,461	15.6	210,871	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,597,294	100.0	3,628,887	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,103人	(H24.3.31現在)
面積	82.08km ²	
歳入総額	5,664,730千円	
歳出総額	5,597,294千円	
実質収支	64,328千円	
標準財政規模	3,136,771千円	
地方債現在高	6,508,651千円	

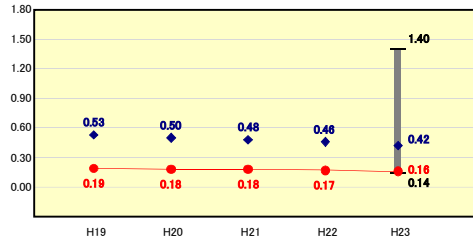


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であったため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.16]

類似団体内順位 89/91 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

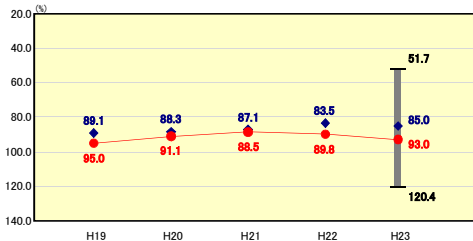


財政力指数の分析欄
 近年の景気の低迷による個人・法人税の減収の影響から類似団体と比較すると平均を大きく下回り前年度比較0.01下回っている。このため、職員数の削減による人件費の削減(平成17年度より10年間で12人減)や投資効果・緊急度を勘案した重点かつ効果的な投資による歳入の抑制を実施するとともに収収の徴収向上を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.0%]

類似団体内順位 81/91 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

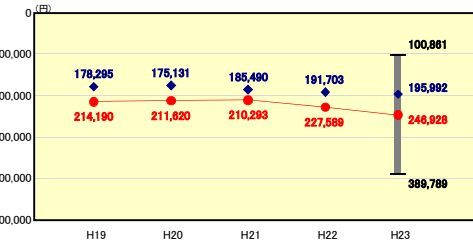


経常収支比率の分析欄
 扶助費等の増加により前年度比較3.2%の増加となっている。今後とも扶助費等の経常経費の増加が予想されるため税・保険料・各種使用料について収納率を2%以上向上させることにより財源の確保に努めるとともに民間委託・指定管理者制度の活用や公営企業特別会計の使用料の見直しによる繰出金の削減により、今年度より2%低下させることを目標とする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [246,928円]

類似団体内順位 74/91 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

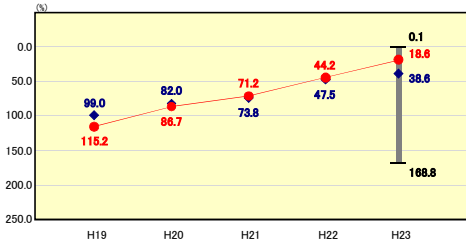


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、人件費が主な要因である。そのため、今後は徹底した事務事業の見直しや町が直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入など外部委託を推進してコスト削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [18.6%]

類似団体内順位 29/91 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

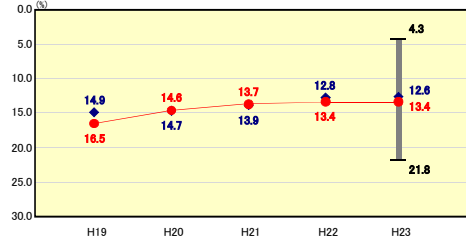


将来負担比率の分析欄
 昨年度に比べ25.6%の負担比率が減になり公債費等義務的経費の削減や行財政改革が進められ、なお一層の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 55/91 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

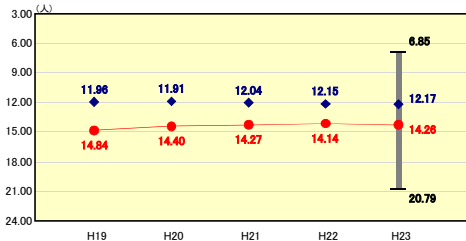


実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業に係る起債の償還等に伴い昨年と同じだが、類似団体平均をやや上回っている。年々微笑しているものの今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、類似団体の水準まで低下させたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.26人]

類似団体内順位 72/91 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

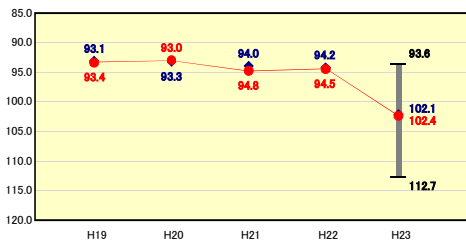


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成10年度から15年度の行財政改革計画において、7人の削減を図ってきたものの、類似団体平均値と比べると平均値より平成17年度から10年かけて12人削減し、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [102.4]

類似団体内順位 46/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体と比較すると若干平均値を上回っている。平成18年度においては、給与構造改革を踏まえ、級別分類の見直しを実施し、給与の適正化に努めた。今後も各種手当等の総点検を行いより一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

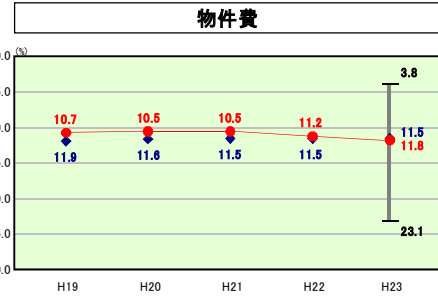
鹿児島県龍郷町

経常収支比率の分析

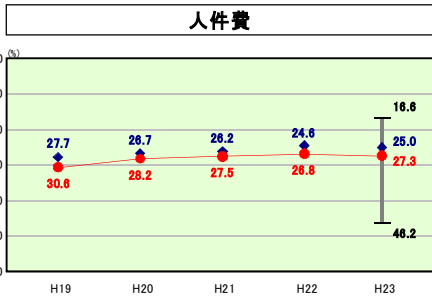
人口	6,103人	(H24.3.31現在)	実収	-	%			
面積	82.08	km ²	結算	-	%			
総収入	5,664,730	千円	実赤字	13.4	%			
総支出	5,597,294	千円	将来負担	18.6	%			
実収支	64,328	千円	市町村					
標準財政規模	3,136,771	千円	(年度)					
地方債現在高	6,508,651	千円	類型					
			H19	Ⅱ-2	H20	Ⅱ-2	H21	Ⅱ-2
			H22	Ⅱ-2	H23	Ⅱ-2		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

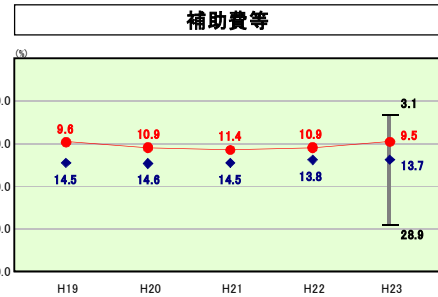
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



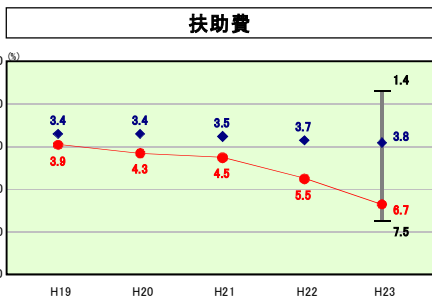
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値と比較し若干高い。今後は徹底した事務事業の見直しを行いコスト削減に努める。



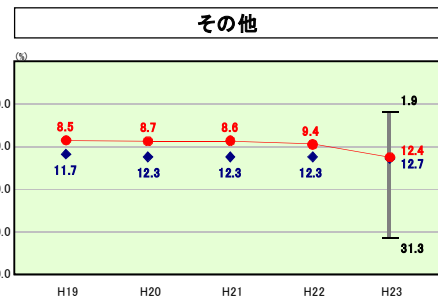
人件費の分析欄
職員数の水準が類似団体と比較して高いため経常収支比率の人件費が高くなっている。5年間で退職者が22名となるため新規採用の抑制を行い定員適正化計画に沿って改善を図る。また、保育所などの施設運営を直営でおこなっているが民営化を平成27年度に進めコスト削減を図りたい。



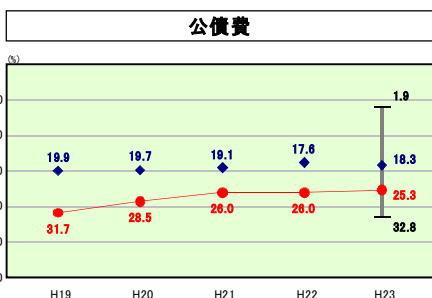
補助費等の分析欄
補助費等その他に係る経常収支比率は、類似団体平均値より若干低い。今後も補助事業を実施しているか明確な基準を設け、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



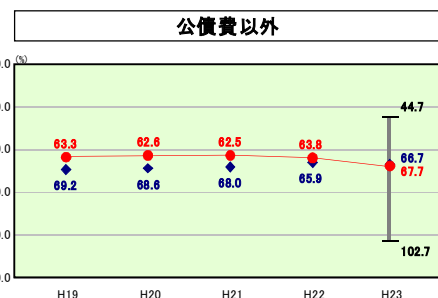
扶助費の分析欄
扶助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。要因として高齢化率の上昇に伴う老人福祉費の費用が増えていることが挙げられる。地域支援事業を積極的に推進して高齢者の介護予防と自立支援に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけたい。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均値より若干低い。特別会計への繰入金が増加傾向にある。今後は独立採算性の原則に立ち返った保険料・料金の見直しによる健全化により適正化を図り普通会計の負担を減らす。



公債費の分析欄
これまでの社会資本整備に伴い、地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らみ公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。さらに水道・下水道事業などの公営企業の元利償還金に係るものなどが公債費に類似の経費を合わせると人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回り公債費の負担は非常に重たい。今後も大規模な事業計画の整理縮小を図り地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制する。



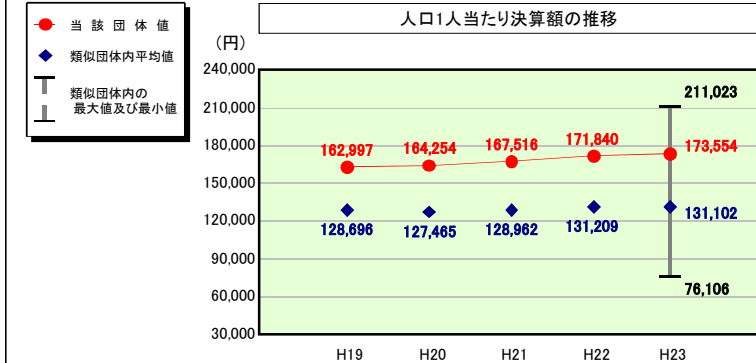
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体より若干上回り重点的な見直しを行いコスト削減を図りたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県龍郷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



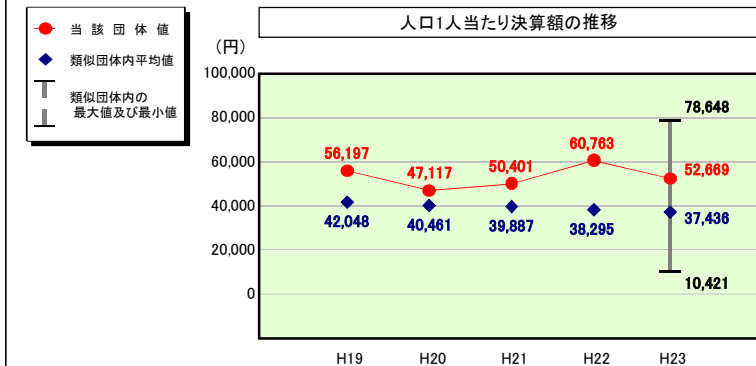
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	885,494	145,092	109,007	33.1
賃金(物件費)	97,992	16,056	9,815	63.6
一部事務組合負担金(補助費等)	127,612	20,910	15,226	37.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,147	5,267	4,909	7.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,458	-
▲退職金	▲ 84,042	▲ 13,771	▲ 11,486	19.9
合計	1,059,203	173,554	131,102	32.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.26	12.17	2.09
ラスパイレス指数	102.4	102.1	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

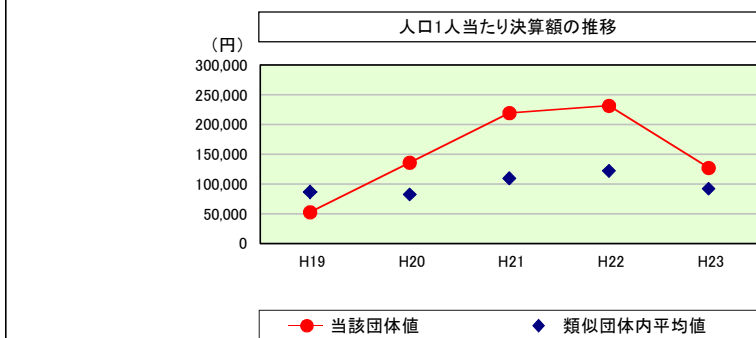


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	842,840	138,103	75,558	82.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	44,276	7,255	19,869	▲ 63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,510	9,751	5,905	65.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,834	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	73	12	13	▲ 7.7
▲特定財源の額	▲ 54,524	▲ 8,934	▲ 3,243	175.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 570,738	▲ 93,518	▲ 62,501	49.6
合計	321,437	52,669	37,436	40.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

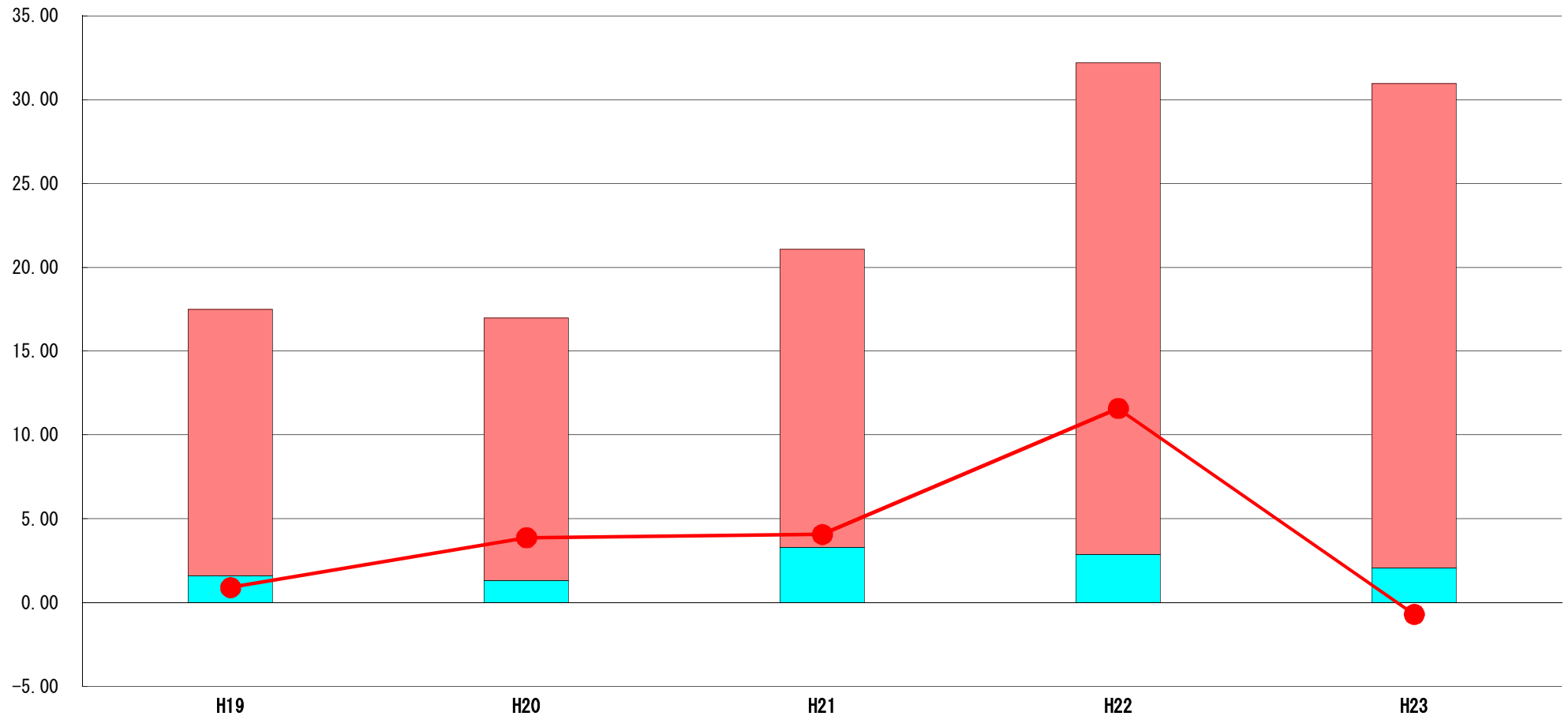
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	326,825	52,722	▲ 71.3	86,616	▲ 0.6	▲ 70.7
うち単独分	190,990	30,810	▲ 40.5	49,776	2.7	▲ 43.2
H20	840,002	135,923	157.8	82,258	▲ 5.0	162.8
うち単独分	404,134	65,394	112.2	43,997	▲ 11.6	123.8
H21	1,351,930	219,256	61.3	109,234	32.8	28.5
うち単独分	296,478	48,083	▲ 26.5	63,976	45.4	▲ 71.9
H22	1,423,064	231,280	5.5	121,932	11.6	▲ 6.1
うち単独分	355,203	57,728	20.1	68,430	7.0	13.1
H23	775,256	127,029	▲ 45.1	92,021	▲ 24.5	▲ 20.6
うち単独分	189,983	31,129	▲ 46.1	52,579	▲ 23.2	▲ 22.9
過去5年間平均	943,415	153,242	21.6	98,412	2.9	18.7
うち単独分	287,358	46,629	3.8	55,752	4.1	▲ 0.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県龍郷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		15.88	15.66	17.80	29.33	28.90
 実質収支額		1.62	1.31	3.28	2.86	2.05
 実質単年度収支		0.91	3.88	4.08	11.59	▲ 0.69

分析欄

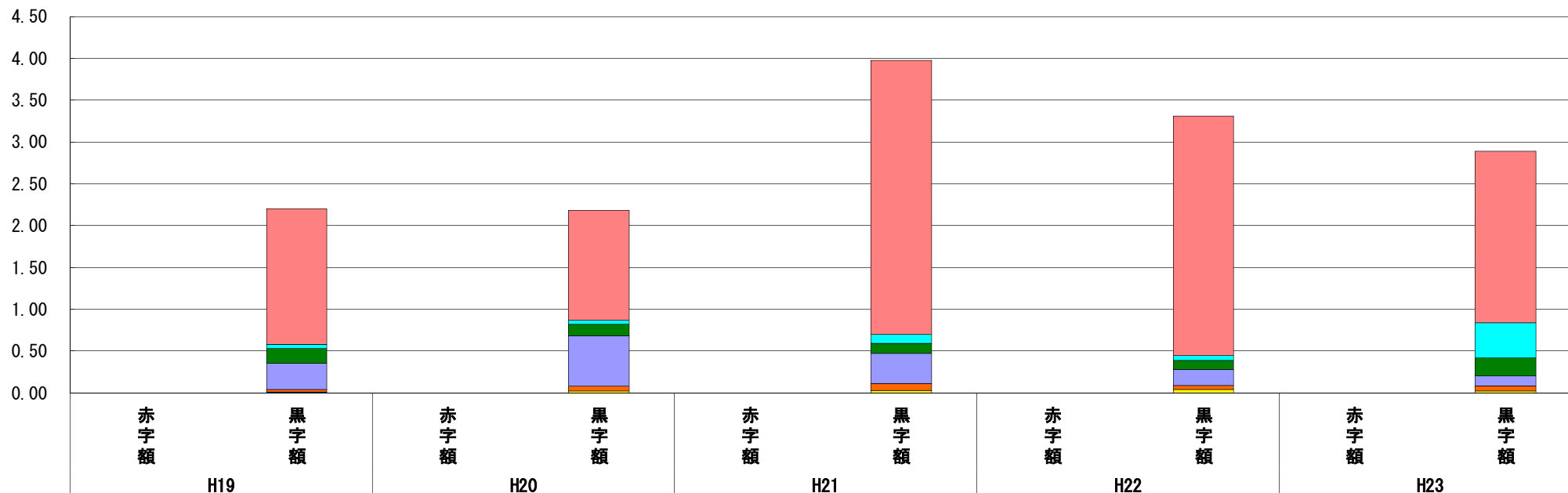
H22年度に比べ0.43%実質単年度収支が下がっている。今後も財政事情は厳しいものと考えられるので事業計画の見直しを行うなどして財政調整基金等の積立を進める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県龍郷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		1.62	1.31	3.28	2.86	2.05
介護保険事業特別会計		0.05	0.05	0.11	0.06	0.42
簡易水道事業特別会計		0.18	0.14	0.12	0.11	0.22
国民健康保険事業勘定特別会計		0.31	0.60	0.36	0.19	0.12
生活排水処理事業特別会計		0.03	0.06	0.08	0.05	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.03	0.04	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

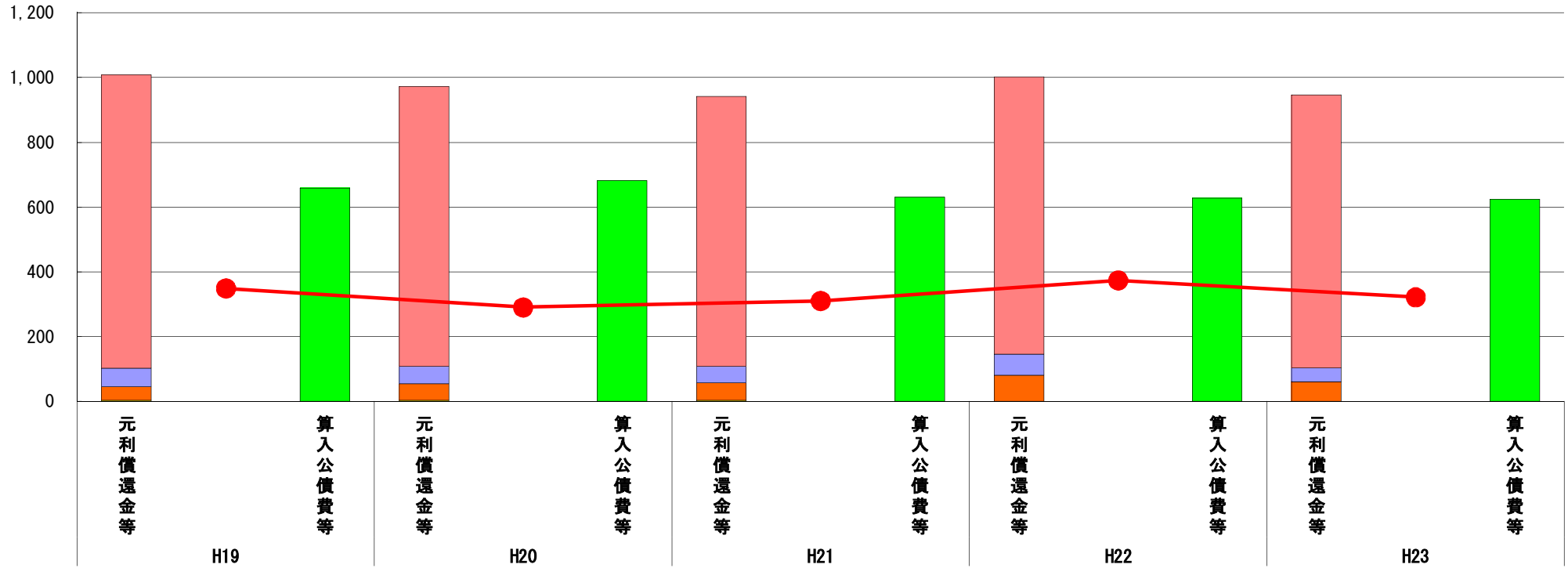
赤字額はなく健全な財政運営ではあるが黒字額でみると一般会計・国民健康保険事業勘定特別会計及び後期高齢者医療特別会計が減少している。要因として、不況による基準税額の減少及び医療費の増額と推測される。今後は、自主財源である税や保険料・使用料の見直しを行い、歳出においても人件費の抑制、事業計画等の見直しを行いたい。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県龍郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		906	865	832	857	843
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		57	53	52	64	44
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	52	54	81	60
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		659	682	631	628	625
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		349	291	310	374	322

分析欄

公営企業債は元利償還のピーク時が平成27年度でありその年度まで微増が続く。今後事業計画を見直し起債額が増えないよう抑制する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

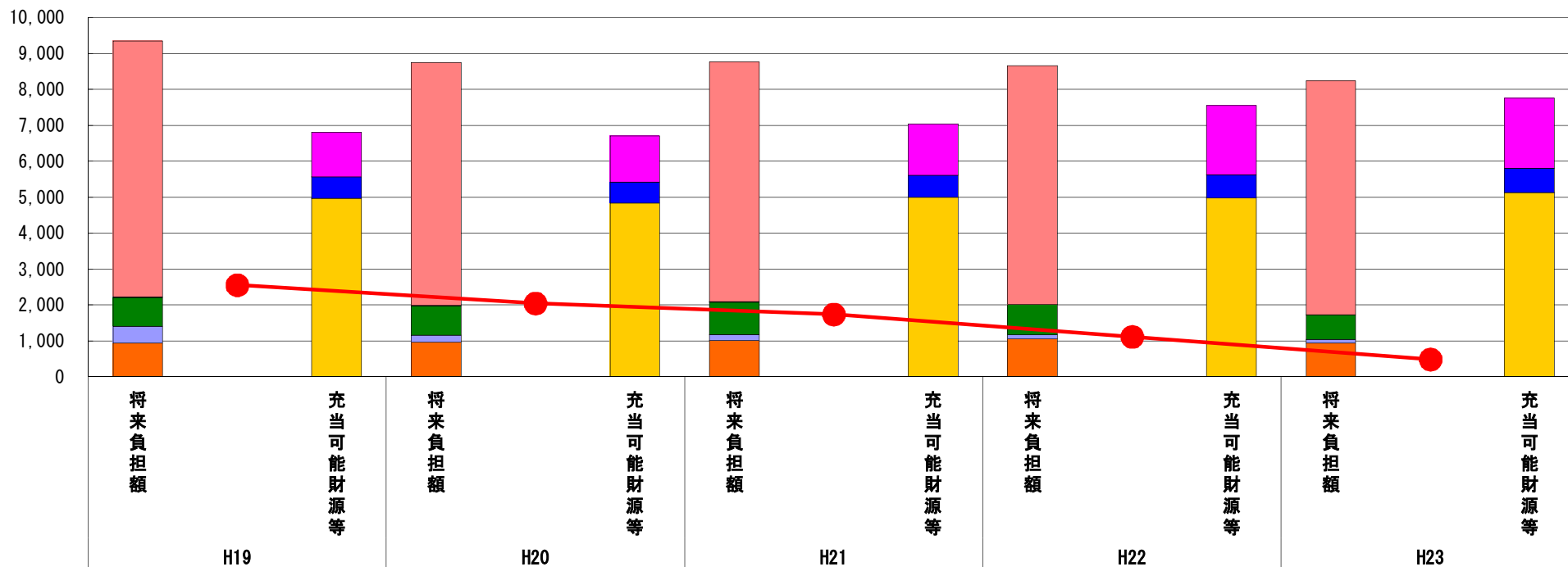
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県龍郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,123	6,754	6,669	6,645	6,509
	債務負担行為に基づく支出予定額		24	21	18	-	-
	公営企業債等繰入見込額		805	821	901	844	689
	組合等負担等見込額		461	179	163	123	99
	退職手当負担見込額		935	969	1,011	1,050	939
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,234	1,287	1,420	1,935	1,967
	充当可能特定歳入		593	580	617	637	659
	基準財政需要額算入見込額		4,971	4,836	4,995	4,980	5,131
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,550	2,040	1,731	1,110	479

分析欄

将来負担額は、年々減少傾向にある。今後も充当可能基金である財政調整基金等への積立を行うとともに、計画的な歳出抑制を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。